



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 将典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,729	16.7	1,201	54.3	1,161	47.2	823	26.0
26年3月期第3四半期	27,177	6.3	778	21.2	788	8.6	653	74.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 741百万円 (28.5%) 26年3月期第3四半期 577百万円 (△15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	62.10	—
26年3月期第3四半期	49.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	16,591	7,117	40.2	502.90
26年3月期	17,804	6,785	35.5	477.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,670百万円 26年3月期 6,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	11.6	1,880	26.9	1,800	21.1	1,200	8.1	90.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,866,311 株	26年3月期	13,866,311 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	603,223 株	26年3月期	603,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,263,101 株	26年3月期3Q	13,263,132 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やWindows XPのサポート終了に伴う更新需要の反動で個人消費や設備投資が落ち込んだほか、夏場の天候不順も重なり景気回復に不透明感が漂っていましたが、徐々に輸出が持ち直すなどその影響から脱しつつあるほか、米国では個人消費や民間設備投資が堅調に推移するなど、明るい兆しも見られました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末関連、クラウドサービス関連などが引き続き拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」集団として中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信分野」・「海外分野」・「環境分野」・「人材・教育分野」の4分野に特化したコンサルティングサービスを提供することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は新たな子会社2社がフルに寄与したこと等により前年同期に比べ4,551百万円増加し、31,729百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

利益面では前述の子会社2社によるものに加え、フォーバルビジネスグループ、フォーバルテレコムビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループの利益率が改善したことで売上総利益が前年同期に比べ1,011百万円増加（前年同期比12.8%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、前年同期に比べ588百万円の増加（前年同期比8.3%増）にとどまり、営業利益は1,201百万円（前年同期比54.3%増）、経常利益は1,161百万円（前年同期比47.2%増）となりました。四半期純利益は投資有価証券売却益180百万円、固定資産除売却損162百万円、税金費用301百万円を計上したこと等により、823百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した一方でビジネスフォン等の販売が減少したことにより、売上高は11,441百万円（前年同期比0.9%減）、「アイコンサービス」による利益が堅調に推移し、相乗効果によりサーバー等のコンピュータ、ドキュメント機器、セキュリティー機器も順調に推移したこと等により、セグメント利益は615百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスが減少したほか商業印刷物の企画等を手掛ける子会社の売上高が減少した一方で、保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は8,430百万円（前年同期比0.0%増）、回線系からネット系へと売上構成比が変化したことで利益率が改善し、セグメント利益は457百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯端末等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は7,035百万円（前年同期比2.6%増）、前期終盤に新規契約数が増加した効果が今期にリポートやストック収益の増加という形で表れ、セグメント利益は151百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負業を営む株式会社アップルツリーを平成25年12月に新たに子会社化したことにより、売上高は4,044百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

<その他事業グループ>

平成25年10月に子会社化したIT教育サービス事業の株式会社アイテックが通年で寄与し、売上高は777百万円（前年同期比127.4%増）となりました。セグメント利益も同社が前年同期に比べ大きく改善したことから28百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円減少し16,591百万円となりました。

流動資産は12,313百万円となり、前連結会計年度末比823百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が512百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が1,484百万円減少したためです。

固定資産は4,278百万円となり、前連結会計年度末比389百万円の減少となりました。これは主として土地・建物の売却により有形固定資産が501百万円減少したためです。

流動負債は7,420百万円となり、前連結会計年度末比1,529百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1,324百万円、未払金が220百万円減少したためです。

固定負債は2,053百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少となりました。

純資産は7,117百万円となり、前連結会計年度末比331百万円の増加となりました。これは主として第3四半期純利益823百万円に対して、配当により298百万円、保有有価証券の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が142百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月13日に公表しました平成27年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,198千円、繰延税金資産が21,810千円増加し、利益剰余金が39,387千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,819	5,014,787
受取手形及び売掛金	5,916,904	4,432,370
商品及び製品	537,067	623,038
仕掛品	72,431	165,724
原材料及び貯蔵品	11,302	9,527
その他	2,147,249	2,116,109
貸倒引当金	△49,851	△48,053
流動資産合計	13,136,923	12,313,502
固定資産		
有形固定資産	1,040,149	538,438
無形固定資産		
のれん	404,363	315,715
その他	218,418	316,671
無形固定資産合計	622,781	632,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,932	1,442,528
その他	1,605,369	2,000,479
貸倒引当金	△321,620	△335,609
投資その他の資産合計	3,004,682	3,107,398
固定資産合計	4,667,613	4,278,223
資産合計	17,804,536	16,591,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,215,125	3,890,400
短期借入金	208,384	189,663
未払金	1,605,694	1,385,422
未払法人税等	334,597	138,929
賞与引当金	401,858	285,002
役員賞与引当金	104,350	80,374
返品調整引当金	22,509	14,269
その他	1,057,370	1,436,692
流動負債合計	8,949,889	7,420,754
固定負債		
長期借入金	187,620	80,780
退職給付に係る負債	1,754,531	1,900,927
その他	126,575	71,834
固定負債合計	2,068,726	2,053,541
負債合計	11,018,616	9,474,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△750,443	△264,658
自己株式	△250,251	△250,284
株主資本合計	5,638,079	6,123,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,829	538,472
為替換算調整勘定	4,940	6,887
退職給付に係る調整累計額	3,464	815
その他の包括利益累計額合計	689,235	546,175
新株予約権	6,693	2,130
少数株主持分	451,910	445,292
純資産合計	6,785,919	7,117,430
負債純資産合計	17,804,536	16,591,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,177,994	31,729,067
売上原価	19,277,077	22,817,027
売上総利益	7,900,917	8,912,040
販売費及び一般管理費	7,122,733	7,711,024
営業利益	778,183	1,201,015
営業外収益		
受取利息	4,293	4,525
受取配当金	31,490	23,518
貸倒引当金戻入額	13,485	7,169
為替差益	20,541	37,857
その他	58,430	63,037
営業外収益合計	128,241	136,109
営業外費用		
支払利息	12,661	9,225
持分法による投資損失	61,146	163,507
貸倒引当金繰入額	24,650	—
その他	19,345	3,252
営業外費用合計	117,803	175,985
経常利益	788,621	1,161,140
特別利益		
投資有価証券売却益	164,385	180,008
持分変動利益	5,701	26,322
子会社株式売却益	77,100	—
その他	500	3,826
特別利益合計	247,686	210,157
特別損失		
固定資産除売却損	27,995	162,969
投資有価証券評価損	22,627	—
減損損失	38,454	4,016
その他	3,583	17,969
特別損失合計	92,659	184,956
税金等調整前四半期純利益	943,647	1,186,342
法人税、住民税及び事業税	181,742	360,737
法人税等調整額	57,516	△58,973
法人税等合計	239,259	301,764
少数株主損益調整前四半期純利益	704,388	884,577
少数株主利益	50,585	60,984
四半期純利益	653,803	823,593

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704,388	884,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,406	△142,357
退職給付に係る調整額	—	△2,649
持分法適用会社に対する持分相当額	3,049	1,946
その他の包括利益合計	△127,357	△143,060
四半期包括利益	577,031	741,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,446	680,532
少数株主に係る四半期包括利益	50,585	60,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,548,851	8,426,818	6,860,676	—	26,836,346	341,648	27,177,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381,716	619,753	12,455	—	1,013,925	—	1,013,925
計	11,930,567	9,046,571	6,873,132	—	27,850,271	341,648	28,191,920
セグメント利益又は損 失(△)	357,806	341,517	122,921	—	822,245	△14,137	808,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	822,245
「その他」の区分の損失(△)	△14,137
セグメント間取引消去	32,996
のれん償却額	△62,921
四半期連結損益計算書の営業利益	778,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,177千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25,276千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」の区分において、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーの株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては108,815千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,441,435	8,430,583	7,035,759	4,044,274	30,952,051	777,015	31,729,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378,083	537,741	42,727	—	958,553	5,474	964,027
計	11,819,518	8,968,325	7,078,486	4,044,274	31,910,605	782,490	32,693,095
セグメント利益	615,610	457,697	151,385	30,865	1,255,560	28,393	1,283,953

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,255,560
「その他」の区分の利益	28,393
セグメント間取引消去	△1,576
のれん償却額	△81,361
四半期連結損益計算書の営業利益	1,201,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産(電話加入権)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては218千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上していません。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,798千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成27年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 600,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.52%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年5月20日